

人事課長 殿
職員課長 殿
総務課長 殿
研修所長 殿

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

東京開催

NOMA 行政管理講座開催概要

令和 2 年度 上半期(4 月～ 9 月)のご案内 (8 月 31 日改訂版)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに令和 2 年度上半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

〈4 月～ 9 月講座〉

☑の講座は新任担当者向け講座です。

※開催日・講師等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講 師	参加料(税別)	内 容
1	4月23日(木) 24日(金) 7月21日(火) 22日(水)	初心者のための複式簿記入門☑	㈱中田ビジネスコンサルティング 税理士,CFP® 中田 義直氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
2	4月23日(木) 24日(金) 8月3日(月) 4日(火)	わかりやすい固定資産税(償却資産)実務入門☑	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み ほか
3	4月27日(月) 28日(火) 7月27日(月) 28日(火)	新任担当者のための地方公営企業会計入門講座☑	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
4	5月7日(木) 8日(金) 7月20日(月) 21日(火)	新任担当者のための技術検査の進め方☑	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・監査・検査に関連する法令等の修得 ・工事検査、技術検査及び契約内容の修得 ・技術検査、書面検査、実地検査及び工事成績評定 ほか
5	5月7日(木) 8日(金) 7月14日(火) 15日(水)	新任担当者のための徴収事務の基本☑	税理士 村上 憲雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・日常の徴収事務 ほか
6	5月11日(月) 12日(火) 8月3日(月) 4日(火)	新任担当者のための秘書実務☑	聖学院大学特任教授 猪狩 廣美氏 NOMA 講師 芦田 純子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体秘書の仕事 ・秘書の役割と期待 ・仕事の進め方とブラッシュアップ ほか
7	5月11日(月) 12日(火) 7月16日(木) 17日(金)	新任担当者のための財政実務基本講座☑	自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・年間の業務のながれ ほか
8	5月13日(木) 1月27日(水)	改正民法講座	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科実務講師 菅田 正明氏	会員 18,000 円 一般 20,000 円	・民法改正の概要 ・改正点のうち重点的に理解すべき事項 ・改正点各論 ほか

※参加料(税別):下記料金他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
9	5月13日(木)	公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南学氏 事例発表:先進自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・個別施設対応から、サービス機能重視による施設再編成 ・施設更新の資金調達手法(プロジェクト・ファイナンス)の発想 ・事例発表 ほか
	5月14日(金)				
	7月14日(木)				
	11月19日(金)				
10	5月14日(木)	監査委員・事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
	5月15日(金)				
	7月30日(木)				
11	5月18日(月)	地方自治体職員のための法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ほか
	5月19日(火)				
	7月27日(月)				
12	5月18日(月)	地方自治体における契約事務(基本)	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付 ほか
	5月19日(火)				
	9月29日(火)				
13	5月19日(火)	新任担当者のための自治体広報の基本とメディア活用のポイント 	東海大学文化社会学部広報メディア学科教授 河井 孝仁氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・「メディア」とは何か ・シティプロモーションと広報の関わり ほか
	5月20日(水)				
	7月21日(木)				
	10月26日(月)				
14	5月20日(水)	新任担当者のための総合計画策定の進め方と見直しのポイント 	NOMA 専任講師 浦野 秀一氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・社会環境の変化とこれからの自治体行政 ・これからの計画策定のあり方 ・計画算定とパートナーシップ ほか
	5月21日(木)				
	9月10日(水)				
15	5月21日(木)	新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地評価と家屋評価 ・賦課決定に対する不服申立 ほか
	5月22日(金)				
	9月3日(木)				
16	5月21日(木)	新任担当者のための技術検査の進め方 	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・監査・検査に関連する法令等の修得 ・工事検査、技術検査及び契約内容の修得 ・技術検査、書面検査、実地検査及び工事成績評定 ほか
	5月22日(金)				
	8月3日(火)				
17	5月25日(月)	地方公務員における労働関係と労務交渉のポイント	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公務員法と労働基準法 ・労使交渉・労協協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか
	5月26日(火)				
	1月27日(水)				
18	5月25日(月)	新任担当者のための地方公営企業会計入門講座 	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
	5月26日(火)				
	9月17日(木)				
19	5月27日(水)	土地区画整理入門 	(株)八州まちづくり技術部長 大西 孝敬氏 (株)八州まちづくり技術部次長 佐藤 信也氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ほか
	5月29日(金)				
	8月5日(水)				
20	5月28日(木)	介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	一般社団法人あたと研究所代表理事 後藤 佳苗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検の進め方 ほか
	5月29日(金)				
	8月5日(水)				
21	5月28日(木)	税務担当者のための民法講座	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・民法の基礎知識 ・税務に活かす民法のポイント ほか
	5月29日(金)				
	8月3日(月)				
22	6月1日(月)	【新規講座】SDGsを見据えた地方創生と政策立案(仮題)SDGsの視点による地方創生と企画立案の進め方	NOMA 講師 水野 順子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・SDGsと地方創生の概要 ・カードゲームに学ぶSDGs体験 ・SDGsを見据えて地方創生を考え推進する ほか
	6月2日(火)				
	9月17日(木)				
	18日(金)				
23	6月1日(月)	公文書管理実務講座	NOMA 参与 小谷 允志氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・国の公文書管理の理解 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
	6月2日(火)				
	10月5日(月)				
24	6月3日(水)	広報紙編集入門講座(企画・取材・制作の基礎) 	フリーライター 三上 美絵氏 アートディレクター・グラフィックデザイナー 吉良 久美氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・取材のポイントと原稿執筆のコツ ・タイトル、小見出しのつけ方 ・レイアウト実習 ほか
	6月4日(木)				
	5日(金)				
25	6月4日(木)	新任担当者のための社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務のポイント 	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科実務講師 菅田 正明氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点・着眼点 ほか
	6月5日(金)				
	中止				
26	6月4日(木)	基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース) 	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
	6月5日(金)				
	中止				
27	6月8日(月)	会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公務員制度にかかわる最近の動向 ・臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
	6月9日(火)				
	11月24日(火)				
28	6月8日(月)	エビデンスと対話に基づく総合計画策定の実践	NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー 細川 基孝氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・総合計画を取り巻く状況の変化 ・総合計画策定の上でのエビデンスのあり方~PDCAからCAPDへ ・エビデンスと対話の組み合わせによる課題解決へ有効性の高い計画 ほか
	6月9日(火)				
	1月14日(木)				
29	6月8日(月)	講義と演習で修得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業の消費税の4つの特例 ・税率の引き上げと軽減税率 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
	6月9日(火)				
	8月20日(木)				
30	6月11日(木)	固定資産税における土地評価と課税の実務	(元)東京都主税局 NOMA 専任講師、(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・固定資産税の評価実務 ・土地評価の取扱いと留意点 ほか
	6月12日(金)				
	10月5日(月)				

※参加料(税別):下記料金他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
31	6月11日(木) 12日(金)	公共施設総合管理計画の改訂 に必要な個別施設計画の策定	NOMA 専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	会員 29,000 円	・公共施設の再編・再配置を進めるうえで欠かせない施設の評価方法 ・保全計画の策定に必要な取り組み ・住民との合意形成の手法 ほか
	10月1日(木) 2日(金)			一般 32,000 円	
32	6月11日(木) 12日(金) 中止	(基本コース)収納率向上のための基本 ノウハウ取得と交渉力アップ講座	自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・納税(納付)交渉の重要性と具体的な対応 ・現年度優先主義と滞納の累積化の防止 ・収納率向上のための基本施策 ほか
33	6月11日(木) 12日(金) 中止	基礎から学ぶ入札制度と 談合防止策	弁護士 桐蔭法科大学院客員教授 鈴木 満氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・談合を発見する方法 ほか
34	6月15日(月) 16日(火)	キャッシュ・フロー 計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	会員 29,000 円	・キャッシュフロー計算書の見方・分析 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・新地方公会計(統一的な基準)の資金収支計算書 ほか
	8月24日(月) 25日(火)			一般 32,000 円	
35	6月15日(月) 16日(火)	地方自治体における 契約事務(基本)	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付 ほか
36	6月17日(水) ~19日(金) 中止	水道事業経営講座	(元)日本水道協会経営アドバイザー 自治体大学客員教授 池田 昭義氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ほか
37	6月18日(木) 19日(金) 中止	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ1 国税徴収法・地方税総則の解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・国税徴収法総則 ・財産の調査と差押え ・強制換価手続の競合 ・地方税総則 ほか
38	6月18日(木) 19日(金)	新任担当者のための 公共用地取得実務の基礎	自治体担当者 森総合税理士法人 東 祥太郎氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・合意・契約締結から用地買収完了まで ・用地買収の税制について ほか
39	6月22日(月) 23日(火)	新任担当者のための 条例・規則の立案事務	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体の立法権 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現 ほか
40	6月22日(月) 23日(火) 中止	地方自治体のための 滞納整理実務	NOMA 専任講師 宇月 辰志氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・税務職員の心がまえ ・滞納処分と徴収率 ほか
41	6月22日(月) 23日(火) 中止	広報写真の基本習得講座	(株)ベネット 代表取締役社長 NPNPC 主宰 ネイチャーフォトグラファー 高梨 直樹氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・広報写真の役割 ・デジタル一眼レフカメラの機能 ・撮影実習 ほか
42	6月25日(木) 26日(金) 中止	処遇反映と育成に向けた 人事評価制度の改善と運用	NOMA 専任講師 鈴木 由朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結び付けるには ほか
43	6月25日(木) 26日(金)	固定資産税における家屋評価 と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 NOMA 専任講師、(元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・課税基準 ・家屋評価及び価格の決定 ほか
44	6月25日(木) 26日(金)	地方自治体における 資金管理と資金運用基礎 地方自治体における 公金管理・運用の基礎	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用 ・債券による運用 ほか
45	6月25日(木) 26日(金)	建築工事の工事監理の 具体的な進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・関連する法令等及び質問&回答 ・工事標準請負契約約款と公共建築工事標準仕様書の修得 ・工事準備段階における確認業務 ほか
46	6月29日(月) 30日(火)	新任担当者のための個人 住民税をめぐる課税の実務	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・住民税とは ・各種所得の意義 ほか
47	6月29日(月) 30日(火) 中止	総合計画・総合戦略の再構築のための ビルド&スクラップ手法	NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体施策におけるビルド&スクラップの必要性 ・ビルドアップ手法 ・スクラップ手法(事務事業・人件費・事業費・施設、グループワーク) ほか
48	6月29日(月) 30日(火) 中止	地方公務員採用試験の 面接員養成講座	聖学院大学政治経済学部特任教授 猪狩 廣美氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・面接スキル ・模擬面接演習 ほか
49	6月29日(月) 30日(火)	出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
50	6月29日(月) ~7月1日(水) 8月5日(木) ~7日(金)	土地区画整理入門	(株)八州まちづくり技術部長 大西 孝敬氏 (株)八州まちづくり技術部次長 佐藤 信也氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ほか
51	7月1日(水) 2日(木)	地方自治体における 訴訟手続と訴訟実務	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・民事訴訟の審理・行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点 ほか
52	7月2日(木) 3日(金)	統一的な基準によるマニュアルに 基づく地方公会計制度講座(基礎)	公認会計士 中村 元彦氏 自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進自治体事例と確認 ほか
53	7月2日(木) 3日(金)	議会事務局職員のための 基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 地方議会実務担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・議会事務局職員としての心構え ・本会議・委員会の運営 ・議会基本条例、通年制議会、これからの議会運営 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
54	7月2日(木) 3日(金) 10月29日(木) 30日(金)	土木工事の工事監理の 具体的な進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・関連する法令等及び質問&回答 ・契約履行の確保 ・工事施工段階における確認業務 ほか
55	7月6日(月) 7日(火)	固定資産税における 不服申立ての実務	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ・事例演習 ほか
56	7月6日(月) 7日(火)	問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・個別ケースへの対応 ほか
57	7月6日(月) 7日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ2 財産調査	税理士 小山 紀久朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・滞納整理への取り組み ・任意と強制での財産調査 ・表見財産がない場合の調査 ほか
58	7月6日(月) 7日(火)	地方公共団体における契約事務 (リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題 ほか
59	7月6日(月) 7日(火)	新任担当者のための 公有財産管理講座(基礎) ☑	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用 ほか
60	7月9日(木) 10日(金)	不動産登記の実務	司法書士後藤基事務所 後藤 基氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・不動産登記の実務 ほか
61	7月9日(木) 10日(金) 中止	自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・自治体法務への影響が考えられる主な民法改正部分 ほか
62	7月9日(木) 10日(金)	木造家屋の評価の基本(演習) ☑	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・事例研究(演習) ほか
63	7月9日(木) 10日(金)	議会広報紙(誌)編集の基本と 「読まれる」紙面の作り方	日本エディタースクール講師 西村 良平氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・「読まれる」紙面と「読まれない」紙面 ・原稿執筆(実習)と見出し作成 ・記事作成とレイアウト ほか
64	7月9日(木) 10日(金)	地方公務員のための給与制度 の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 (元)東京都教育委員会人事部長 高橋 烈氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ほか
65	7月予定 6月9日(木) 10日(金) 9月4日(木) 中止	【新規講座】 基礎から学ぶ 予算編成と予算執行管理	自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体の予算とは何か ・自治体予算のすがたを知る ・知っておきたい予算の問題点 ほか
66	8月17日(月) 18日(火)	初心者のための複式簿記入門 ☑	㈱中田ビジネスコンサルティング 税理士,CFP® 中田 義直氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
67	8月17日(月) 18日(火)	地方自治体における 定員管理と定員算定の進め方	NOMA チーフコンサルタント 田中 康人氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・定員管理の現状と課題 ・定員管理の全体体系と適正管理計画の策定フロー ・定数算定の方法と測定の実際 ほか
68	8月17日(月) 18日(火)	固定資産税の評価と 課税の実務(中級)	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・納税通知書の送達・納税義務の承継 ・共有と連帯納税義務 ・納税義務の承継 ほか
69	8月18日(火) 19日(水) 中止	地方議員・議会事務局職員の ための政務活動費	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・政務調査(活動)費制度の概要と法的性質 ・政務調査費に関する判例 ・政務活動費の現状と課題 ほか
70	8月19日(水)	消費税の基本 消費税の基本と国、 地方公共団体等の消費税の基礎 ☑	㈱中田ビジネスコンサルティング 税理士,CFP® 中田 義直氏	会員 18,000 円 一般 20,000 円	・消費税の基本と税率引き上げ ・税率引き上げの経過措置 ・軽減税率制度、インボイス制度 ほか
71	8月20日(木) 21日(金)	講義と演習で修得する 地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業の消費税の4つの特例 ・税率の引き上げと軽減税率 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
72	8月20日(木) 21日(金)	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 西尾 政行氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・債権管理の基本原則 ・自治法・自治令等による債権管理 ほか
73	8月24日(月) 25日(火)	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか
74	8月24日(月) 25日(火) 10月22日(木) 23日(金)	地方公共団体のための 基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・源泉徴収制度の仕組み ・給与所得に対する源泉徴収の実務について ・番号制度の導入による税務手続きの変更点 ほか
75	8月24日(月) 25日(火)	キャッシュ・フロー計算書 入門 ☑	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・キャッシュフロー計算書の見方・分析 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・新地方公会計(統一的な基準)の資金収支計算書 ほか
76	8月24日(月) 25日(火) 中止	地方自治体の 予算編成と資金管理	関西学院大学大学院 経営戦略研究科(ビジネススクール) 教授 石原 俊彦氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・予算編成の基本原則 ・施策評価と事務事業評価ならびに新地方公会計の核心 ・効果的な資金運用 ほか
77	8月27日(木) 28日(金)	法人住民税の理論と実務講座	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告納付、更正・決定等 ほか
78	8月27日(木) 28日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ3 債権差押え・倒産処理手続と滞納処分	税理士 三木 信博氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・被差押債権の特定 ・譲渡と競合した場合の対応 ・倒産処理手続と滞納処分 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内 容
79	8月27日(木) 28日(金)	地方自治体における内部統制 とリスクマネジメント講座	NOMA専任講師・専任コンサルタント 森総合研究所代表(兼)主席研究員 代表理事 森 健氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制制度の導入と本質的な意義 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ ほか
80	8月27日(木) 28日(金) 1月14日(木) 15日(金)	移転と補償・直接施行の実務	昭和(株) 西日本事業部担当副部長 宇土 行次郎氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理事業における損失補償 ・土地区画整理事業における移転・施工計画 ・直接施行 ほか
81	8月予定 8月19日(木) 20日(木) 中止	財政危機を乗り切るための 行政改革	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政改革の現場～変化を力に～ ・危機を乗り切るための自治体経営 ほか
82	8月31日(月) 9月1日(火)	行政不服審査法実務講座	明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政不服審査法の改正 ・改正法の内容と実務 ・最新判例と自治体対応 ほか
83	8月31日(月) 9月1日(火) 中止	学校事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・学校事故の最近の傾向 ・学校事故が起きた場合の法的責任 ほか
84	8月31日(月) 9月1日(火) 中止	管理者のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・管理者としての心構え ・滞納処分と徴収率 ほか
85	8月31日(月) 9月1日(火) 中止	農地をめぐる法制度の基本と 関連制度改正のポイント 農地をめぐる法制度と 農地行政担当者の実務ポイント	一般社団法人東京都農業会議 業務部長 松澤 龍人氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・農地法の概要と実務 ・農業経営基盤強化促進法 ・市民農園関連法 ほか
86	9月3日(木) 4日(金)	介護保険担当職員のための指定居宅介護 支援事業所における指導監査のポイント	一般社団法人あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順 ほか
87	9月3日(木) 4日(金)	住民監査請求と住民訴訟を めぐる法律実務	弁護士 伊東 健次氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか
88	9月7日(月) 8日(火)	建築工事技術検査の具体的な 進め方	NOMA専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・監督・検査に関連する法令等の修得 ・契約図書の内容の把握 ・技術検査・書面検査・実地検査 ほか
89	9月7日(月) 8日(火)	地方自治体における固定資産 の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・固定資産の価格 ・評価基準等による評価と「適正な時価」 ほか
90	9月7日(月) 8日(火)	収納率向上のための地方税法第15条 を基本に据えたスキルアップ講座	自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・換価の猶予に伴う担保の聴取と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術 ほか
91	9月10日(木) 11日(金)	上下水道の債権回収・給水停止・ 苦情等トラブルへの実践的対応手法	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・水道法・下水道法の要点 ・水道の徴収を巡る基本実務 ・給水停止をめぐる実務・下水道をめぐる諸問題 ほか
92	9月14日(月) 15日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ4 交付要求・参加差押え	税理士 三木 信博氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・交付要求と参加差押えとは ・交付要求・参加差押えができる場合 ・制限及び解除 ほか
93	9月14日(月) 15日(火)	地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル対応のポイント	NOMA専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割 ほか
94	9月14日(月) 15日(火)	条例・規則担当者のための 法令実務と条文作成のすすめ方	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・条文づくりのルール ・条文解釈の基礎 ・事例で学ぶ条例立案 ほか
95	9月23日(水) 24日(木)	【A】非木造家屋の評価基礎 実務演習・不明確計算(初級)	税理士 小川 正己氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・各部分別の解説～主体構造部 他 ・建築設備の解説 ほか
96	9月25日(金)	【B】軽量鉄骨造(居宅) ハウスメーカー建物の評価 	税理士 小川 正己氏	会員 18,000円 一般 20,000円	・プレハブ構造建物の意義、部分別の解説 ・建築設備の解説 ・建築設備の評価計算・演習 ほか
97	9月24日(木) 25日(金)	官民境界をめぐる法律知識と 紛争対応のあり方	弁護士 寶金 敏明氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・境界の種類 ・境界をめぐる法律の劇的変化 ・境界ごとの要証事実の違い ほか
98	9月24日(木) 25日(金)	事例演習による住民税課税の 理論(中級)	NOMA専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習 ほか
99	9月28日(月) 29日(火)	キャッシュ・フロー計算書 入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・キャッシュフロー計算書の見方・分析 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・新地方公会計(統一的な基準)の資金収支計算書 ほか
100	9月28日(月) 29日(火)	基礎から学ぶ著作権講座 	弁護士 柳樂 晃秀氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・著作権の概要 ・判例の検討 ・著作権の利用と侵害 ほか
101	9月28日(月) 29日(火)	農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・総論：農地法の仕組み ・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借、転用 ほか
102	9月29日(火) 30日(水)	人事・労働担当者のための 労働基準法セミナー	弁護士 柗木野 一紀氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・労働基準法の概要 ・労働時間、休憩、休日、休暇 ほか
103	9月8日(火) 9日(水) 追加	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 西尾 政行氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権管理の基本原則 ・自治法・自治令等による債権管理 ほか
104	9月17日(木) 18日(金) 追加	初心者のための複式簿記入門 	㈱中田ビジネスコンサルティング 税理士.CFP® 中田 義直氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか

＜お知らせ＞ 令和2年度(第36回)地方自治体女性職員交流研究会(9月開催)(12月開催)

【お詫び】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本年度は中止させていただきます。
開催日：令和2年9月17日(木)・18日(金)―令和2年12月14日(月)・15日(火)〈日程変更〉
会場：日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
講師：先進自治体の女性職員、民間企業的女性社員、大学教授 など
参加料：会員(1名) 22,000円(税別) 一般(1名) 25,000円(税別)
参加対象：全国地方自治体の女性職員
※参加料：上記料金の他に法定の消費税が必要です。

＜お知らせ＞ 令和2年度(第59回)公務能率研究会議 (10月開催)

【お詫び】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本年度は中止させていただきます。
開催日：令和2年10月23日(金)
会場：日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
講師：行政管理、地方自治体の研究者及び先進自治体ご担当者 など
参加料：会員(1名) 12,000円(税別) 一般(1名) 15,000円(税別)
参加対象：地方自治体の職員、地方議会議員
内容：全体会議：基調講演・特別講演、分科会：3分科会(予定)で構成

＜お知らせ＞ 令和2年度(第47期)地方公務員人事管理研究会 (年度開催)

開催日：令和2年4月～令和3年3月(年間7回例会開催)
会場：日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
年間参加費：会員(1団体) 90,000円(税別) 一般(1団体) 100,000円(税別)
定員：30団体
参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者・実務ご担当者
内容：地方自治体における人事管理、労務管理、人材育成のあり方を研究・討議。
※年間参加費は、上記料金のほかに法定の消費税が必要です。

お申込み・お問合せ先

一般社団法人 **日本経営協会** 東京本部 公務研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL.03-3403-1891(直) FAX.03-3403-1130

E-mail : tks@noma.or.jp

URL : http://www.noma.or.jp



講座の検索・受講の申込みは下記URLから

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

- ・個別案内書が出来上がり次第、お送りいたします。
- ・お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の 9:15～17:15 をお願いいたします。



03-3403-1130



tks@noma.or.jp

年 月 日

令和2年度上半期(4月～9月)個別案内書送付希望書

団体名		担当者	所属部課 氏名
所在地	〒	TEL	()
		FAX	()
送付希望の講座No.をご記入ください			(特記事項)